

産業建設常任委員会閉会中所管事務調査報告

◆調査地及び調査事項

- (1) 北海道札幌市…市民農園制度を活用している先進自治体の視察
- (2) 北海道余市郡余市町…6次産業の推進に取り組む先進自治体の視察

◆調査期間 令和6年7月3日(水)～5日(金) 3日間

◆調査内容

(1) 北海道札幌市

今回視察をした「サッポロさとらんど」は、人と農業をテーマに、魅力的な緑地空間を提供し、市民文化の向上及び農業の振興に資することを目的とした施設で、平成7年7月に開設されています。総敷地面積は74.3haで、そのうち57haの敷地を指定管理者が管理・運営しています。

農業に対する知識や理解を深め、緑豊かな憩いの場を提供する施設として親しまれておりますが、開園から29年が経過し、入園者数は平成27年度の約72万人をピークに減少傾向にあり、施設・設備の老朽化対策や敷地・施設の有効活用、魅力的なイベントの開催など、ソフトとハード両面の見直しが急務と説明がありました。

そのような中で、同施設内の市民農園は、1区画50㎡で196区画あり、利用率は100%であります。農園の利用は毎年抽選で決めるということでしたが、直近の応募倍率は2倍程度あり、倍率は下がってきているものの、札幌市民から一定のニーズがあることが伺えます。



サッポロさとらんど内の収穫体験場

このほか、札幌市内では令和4年度実績で23の市民農園があり、平均利用率は76%と説明がありました。札幌市としては、遊休農地の活用の面から一定の効果を見込んでおられました。

本市においても、「農業普及・啓発事業として、国の補助等やPFIを活用し、土とふれあう市民農園制度について考えてみてはどうか」「市民農園制度は都城盆地を対象とした交流人口増対策の一つになるのではないか」といった意見がありました。

(2) 北海道余市郡余市町

余市町は、道内でも有数のフルーツの産地となっていますが、昭和40年代に果物価格の下落があり、この対策として加工品の製造や、地域に適した品種を見出すなど努力を重ねた結果、今ではワイン用ブドウの一大産地としても注目を集めております。

町としては、構造改革特区法に基づく「北のフルーツワイン王国よいちワイン特区」の認定を受けた結果、酒税法上の優遇措置が受けられるようになり、平成22年には2件しかなかった醸造免許取得者が、令和5年には21件に増加し、現在では19件のワイナリーがワインの生産に取り組んでいます。

町独自の農家・生産者支援として、「6次産業化体制整備支援」、「Webサイト整備支援」を行うほか、「原材料生産力強化事業」として、海外市場を見据えたワイン生産のため、国際的に人気の高いブドウ品種への新植・改植には補助金額を増額して支給するなどの取組を行っています。

また、高品質なワイン製造のため、町で成分分析機を購入したり、ブランド力向上のためのプロモーションを積極的に行っていました。

ワインの生産に携わりたい援農ボランティアが積極的に集まることや、ワイン生産を観光資源としてツーリズムを展開している点など、交流人口の拡大のため、本市においても研究する価値があると感じました。

また、生産者と行政が協力して6次産業・稼げる農業を推進していく協力・支援体制が重要であるなど、本市の農業振興に関しても参考にすべき点がありました。



余市町役場での研修

総務常任委員会閉会中所管事務調査報告

◆調査地及び調査事項

- (1) 茨城県境町…自動運転バスの取組
- (2) 埼玉県秩父市…スマートモビリティによるエコタウン創造事業

◆調査期間 令和6年7月17日(水)～19日(金) 3日間

◆調査内容

(1) 茨城県境町

境町は、近年では特に若い世代の移住促進に力を入れており、全国に先駆けて小中学校での先進英語教育の実施や北関東初のPFI住宅建設など数多くのプロジェクトを先進的に打ち出しています。特に、ふるさと納税に関する施策では、リサーチに基づき、主商品となる干し芋の商品開発と生産拠点の建設に乗り出し、その利益によって建設コストを即座に償却、2022年度のふるさと納税額は、関東地方で1位の59億5,300万円となり、財政面においても驚異的にV字回復するなど、自ら稼ぐ仕組みを実践している町として全国から注目が集まっています。今回は、2011年から開始している自治体初の自動運転バス事業の取組を中心に事務調査を実施しました。

事業開始の背景としては、鉄道駅が町内にないことから過疎化が進み、交通事業者の事業の継続性や高齢者等の交通弱者への対策が議論される中、先進的なデジタル技術による持続可能なまちを目指し、町長の早い行動力に加え「行政」と「民間」の垣根を超えた信頼関係の構築により、全国に先駆けて公道での定時・定路線の自動運転バスの運行が実現したとの説明でした。

運営コストは、ふるさと納税と国の補助金を原資とし、自治体からの持ち出しはゼロ、また、乗車料金は無料で、現在は市街地を2路線で運行しています。

このデジタル技術を導入したことにより、運行開始から1年半で総額8億5,000万円の経済効果と雇用の創出、境町への集客や知名度向上に大きな成果が生み出されています。また、このデジタル技術を町に浸透させるための様々な取組により、町民もバス停敷地の提供や路上駐車場の減少など、事業の導入には理解を示し、運行管理者や地域商社であるまちづくり公社も含めた官民連携の体制が確立されていました。



実際に運行されている自動運転バス

(2) 埼玉県秩父市

秩父市は、山間部における交通・物流の不便な地域が多く点在し、物資輸送の新たな手法の構築や、買い物、通院も含めた地域支援策として、デジタル技術を活用する取組を先進的に展開されています。今回は、隣接する横瀬町と広域的に取り組んでいる災害時のドローン配送、AI デマンド交通、観光MaaS（マース（Mobility as a Service）は、鉄道やバスなどの公共交通機関とレンタカー等の移動サービスを組み合わせて、検索・予約・決済等を一括で行えるサービスを指し、観光MaaSは主に観光客を対象に、観光地までの移動と各観光施設間の往来に必要な移動手段を一括で提供するMaaSの形態のひとつ。）の各種サービスによるエコタウン創造事業を中心に調査しました。

この事業は、両自治体で実装中のサービスを拡充することにより、開発に伴うコスト軽減や効率化、採算性を高める取組であるとともに、収集したモビリティ位置情報などを集積したデータ連携基盤システムを構築し分析することで、災害時や地域交通施策、観光施策などに活用していくことを目指しています。



秩父市役所での研修

このほかにも、秩父市の全国に先駆けたドローン輸送や遠隔医療、共同配送サービス等に関する取組は、自治体や多くの企業、大学等の研究機関等で連携した協議会を中心とする事業体制により、人と物の移動の困難さに着目した中山間地域全体の「物流・交通ネットワーク」の構築に向けて、国の支援の下、実装に向けて積極的に事業を展開されていました。

今後、これらの先端技術の導入が、地域課題を抱える全国の自治体の課題解決策のモデルとして、大いに展開されていく可能性を確認しました。